

個人情報保護法の実務対応

～基礎から実務対応まで解説～

対象

人事部門・総務部門等のご担当者

開催趣旨

- 2022年4月1日に個人情報保護法の改正法が施行されました。データの利活用が促進される中、本人の請求権が拡充され、個人情報取扱事業者の責務や法令違反時の罰則が強化されました。
- 本セミナーでは、新任の方や個人情報保護法対応を新たに検討されている方など向けに、個人情報保護法の基礎も復習します。
- 個人情報保護法の対応に必要な実務ポイントについて、ケースごとに実例を交えて詳解します。個人情報保護法の対応状況の再点検にもお役立ていただけます。

日時

<LIVE 配信> 2024年8月28日(水)10:00～16:00
<見逃し配信> 2024年9月4日(水)～9月11日(水)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講師

増井総合法律事務所
代表弁護士 増井 邦繁氏

参加料 (負担金)

NOMA会員 33,000円(税込)/名
一般 40,700円(税込)/名

申込方法

- 株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です
- Deliveru から申込**
 - Deliveru [https://shop.deliveru.jp/]でセミナーを検索し
 - セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法: クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
 - 購入後、確認メールが届きます
- 本会 HP から申込**
 - 本会 HP [https://www.noma.or.jp/]よりセミナーを検索し
 - 「WEB 申込」から必要事項を入力しお申込みください
 - 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法: 請求書による銀行振込)

配信イメージ

講師 資料 板書 全体

KPI (Key Performance Indicator) 拡大して見たい画面を選択

KGI (Key Goal Indicator) 合理的な根拠

二つのチェックポイント

- KPI (数値目標) を達成しなかった場合の分析に使えるかどうか
- アクション (事務事業) を実施すると目標 (KGI) は達成できるか

ダウンロード

いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです!

- 見逃し配信は
 - 期間中は繰り返しご受講できます
 - 講義の復習等にご活用ください
 - 倍速機能付で効率よく学習できます
- 資料はデータ提供です
- 拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

検索

受講方法

- 登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ※ご案内メールは、no-reply@deliveru.jp から送信いたします
- 本セミナーでは、カメラ・マイクは不要です
- テキストは、Live 配信日のおおよそ3～1 営業日前にサイト内でダウンロードできるようになります
- セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただけない方の閲覧等は固くお断りいたします

キャンセル

テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100%を申し受けます

その他

参加者が少数の場合、天災の場合等においては、中止・延期させていただくことがございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)本部事務局 企画研修 G tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ ☎ 03-6304-0550(平日 10時～17時) ✉ bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. 個人情報保護法とは

- (1) 「個人情報保護法」とは
- (2) 個人情報保護法が定める義務の概要
- (3) 各用語の意義

2. 個人情報保護法への実務対応

- (1) 取扱情報のマッピング
- (2) 取扱フローの確認・見直し
- (3) 社内規程等の整備・改訂
- (4) 社内教育・研修等

3. 個人情報保護法の近時の改正概要

- (1) 改正の枠組み
- (2) 改正の法的背景・視点
- (3) 改正の全体像

4. 実務対応①

～プライバシーポリシー～

- (1) 利用目的の特定
- (2) 利用目的の通知又は公表
- (3) 利用目的による制限
- (4) 利用目的の変更
- (5) 安全管理措置
- (6) 法定公表事項
- (7) 改正法対応のポイントチェック

5. 実務対応②

～個人情報保護規程・マニュアル等～

- (1) 個人情報保護法上の位置づけ
- (2) 不適切な利用の禁止
- (3) 国外(越境)移転
- (4) 仮名加工情報・匿名加工情報・個人関連情報
- (5) 漏洩対応・権利行使対応

6. 実務対応③

～第三者提供・委託・共同利用等～

- (1) 第三者提供の各種義務
- (2) 委託
- (3) 共同利用
- (4) 委託等の契約の見直し

7. まとめ

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

増井総合法律事務所 代表弁護士 増井 邦繁 氏

ますい くにしげ

【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月 University of California, Irvine, School of Law 卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年 Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主たる業務分野】

与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス／不動産の売買とそれに関する紛争対応(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)／官公庁等との交渉・調整が必要となる新規事業立ち上げ支援／SPC等を活用したインバウンド案件／個人情報保護法や各種規制法への対応／海外資産を含む相続案件／英文契約書のレビューその他の英語案件

